自民・公明・民主

「オール与党」県政とキッパリ対決

日本共産党が伸びれば、政治は変わります。

日本共産党の3つの力

安倍政権の暴走政治で、くらしも地方経済も深刻です。県は国いいなり、県議会では自民・公明・民主が暴走政治に追従し、県民の願いに背をむけています。国会に続いて、こんどは県議会でも、悪政にたちむかう確かな力＝日本共産党をのばしてください。

くらし破壊・TPP推進 安倍政権の暴走ストップの力

■アベノミクスで…

働く人も農業・漁業も所得が低下し、消費税増税により県内の倒産が６年ぶりに増加しました。高すぎる国保税で「払えない」世帯は２割に。特別養護老人ホームが足りず、入所申込者数は6300人にふえています。

■そのうえ県政は…

「私立学校の経常補助金を毎年削減」「第３子以降の保育料助成の廃止」など福祉・教育の予算を削減。コメ農家の９割を切り捨てるＴＰＰ対応の政策をすすめています。

県民の願いに各党は　○賛成　×反対

	共産	自民	公明	民主
米価暴落対策へ緊急の過剰米処理を求める請願　2014年６月	○	×	×	×
私学助成の拡充を求める請願　2014年12月	○	×	×	×
公的年金の改悪に反対する意見書採択を求める請願　2012年３月	○	×	×	×
学生の学費負担軽減・奨学金の拡充を求める請願　2014年６月	○	×	×	×

日本共産党は

県民生活まもる防波堤として

くらしと地域経済を議論する県議会・総務企画常任委員会。１月も発言者は共産党県議ただ１人。「アベノミクスで地域経済は悪化」「県民生活を守れ」と論戦しています。

党派こえた共同を

医師会や農協、経済団体など各界各層のみなさんと懇談活動をすすめて「ＴＰＰ撤退」など一致する要求で運動をひろげてきました。

開発破たんに、県民の税金つぎつぎ 県政のあり方をただす力

●青い森農林振興公社の債権357億円。
国いいなりの分収造林事業が失敗。

●クリスタルバレイ　46億円（国・県費）かけ破綻。
さらに…　東北デバイス、エーアイエス倒産による
県の穴埋め　25.6億円
金矢工業団地の負債処理　64億円
青森中核工業団地の穴埋め　36億円
アンデス電気の債権放棄　57億円

●県境の産廃不法投棄処理費477億円（国・県費）
15年間も投棄を許し、県民の負担に。

●新幹線建設は盛岡以北だけ地元負担（3分の1）とされ、県負担額2600億に。

■“知事の追認機関”

自民・公明・民主会派は知事提案に99％～100％賛成。税金投入にも「さらに支援を」（民主）などと容認。「知事の追認機関と化す議会」（読売）と報道も。

■そのうえ海外視察

県議１人上限80万円、任期中24名の予算化に不参加・中止を主張するのは日本共産党だけです。

2012年　スペイン・フランス（自民・民主）
2013年　パラオ、フィンランド、フランス(自民・民主)、オーストラリア・シドニー（自民）
2014年　ブラジル（自民）

日本共産党は

誤り認めよ

国いいなり・企業呼び込み型の開発計画は、産業も雇用も前進せず、莫大な県民負担をもたらす結果になりました。キッパリ政策転換をもとめます。

農林漁業・地元企業の活性化こそ

農林漁業の振興、地元企業や商店街の支援、福祉や防災・教育での雇用創出…を県経済の発展の柱にすえます。

「核燃サイクル固執」やめ 再生可能エネルギーに転換へ 安全・平和まもる力

原発推進・再稼動の安倍政権いいなり　自公民

■ 安倍政権は昨年４月に原発・核燃推進を明記した「エネルギー基本計画」を閣議決定。三村知事・オール与党は核燃サイクルの破たんや解決不能な最終処分問題、活断層問題などを置き去りにして推進に固執しています。防災・安全対策も事業者に丸投げです。

■ 集団的自衛権行使容認、三沢基地の強化などにモノを言うことができません。

日本共産党「原発ゼロ。見通しない核燃中止を」

日本共産党は、「原発ただちにゼロ」「核燃料サイクルは中止」の共同の運動をすすめ、「地域防災計画の見直し」など県民の安全をまもります。

雇用創出も

■ 東北管内の再生可能エネルギー（太陽光発電など）の申請量は消費電力量を300万kW以上、上回っています。

■ 県は「2020年までの再生可能エネルギーの設備投資額3202億円、雇用創出効果は16300人」と推計しています。この実現とさらに高い目標へ前進をめざします。

安倍暴走政治にも、「オール与党」県政にもズバリもの言える党

ぶれずに「県民の立場つらぬく」―日本共産党